



2024年7月23日

プレスリリース

国際農業開発基金（IFAD）が全国共済農業協同組合連合会（全共連）と連携 初の「ニュートリション・ボンド」（栄養改善支援債）を発行

2024年7月23日（東京/ローマ） - 国際農業開発基金（IFAD）は、[サステナブル・デベロップメント・ファイナンス・フレームワーク](#)に基づき、全国共済農業協同組合連合会（日本）（以下、全共連）に対し、初のニュートリション・ボンド（栄養改善支援債）を5,000万米ドル発行しました。

この債券はIFADの農村開発プログラムへの投資を支援し、開発途上国の何百万人もの農村住民の食料安全保障と栄養状態の向上を確保するものとなります。また、同債券は2030年の持続可能な開発目標の達成に向けたグローバルな取り組みに貢献します。この資金は、IFADが資金提供するプログラムに栄養改善のための取り組みを統合する後押しとなり、2025～2027年のプログラムにおける栄養に関する公約に貢献します。これにより、IFADが資金提供するプロジェクトの少なくとも60パーセントが、家庭の食料不安、母子の不十分な栄養供給習慣、不健康な環境に関連する栄養失調の根本的な原因に対処します。

IFADは栄養に配慮した農業慣行の推進と食料安全保障の向上の最前線に立ち、すべての人々にとっての栄養状態の最適化の実現がIFADの活動の中心となっています。栄養はIFADの4つの分野における横断的なテーマ別取り組みの一つであり、これを「Nutrition Lens（栄養視点）」と位置づけ、農業への投資や、多様性に富んだ栄養価が高く安全で手頃な価格の食品を栽培し消費することで農村部の人々の食生活を改善できるよう支援しています。

全共連は「積極的な事業活動を通じ豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献すること」を使命の一つに掲げています。この使命に基づく取り組みを積極的に実行していくことがSDGs達成への第一歩であると考えています。また、国連により支援されているPRI（責任投資原則）に署名しています。組合員からお預かりした大切な資金を安定的に運用し、国内外でSDGsに貢献するESG投資の継続に取り組んでいます。

全共連は、開発途上国における小規模農村地域の栄養失調の撲滅に取り組むプログラムを支援します。この投資が、農村地域における家庭の食料不安、女性や子どもたちの慢性的な栄養不足状況といった栄養失調の課題解決にむけてポジティブインパクトを与えるであろうと考えています。このような活動の一つ一つが2030年に向けた共通目標を達成していくことに貢献していくことを期待しています。地域社会と国際社会の一員として、事業活動を通じてSDGsが実現される社会の実現に貢献し続けます。

IFAD の資金調達責任者のナタリア・トシ氏は「私たちは、全共連と連携して栄養失調に取り組む解決策を実施できることを非常に嬉しく思っています。これは、多数の子ども、女性、男性の幸福、健康、学習、生産力に長期的な影響を与える解決策です。我々が協力することで、何百万人もの人々のために変化をもたらすことができるのです」と述べました。また、「農業コミュニティを活動の中心に据えている、同じ志を持つ機関と連携できることは大変喜ばしいことです」と付け加えました。

IFAD と全共連は、地域の小規模農家を支援し、人々の生活環境を改善し、さらなる発展と食料・栄養の安全保障を達成することを共通の目標としています。

全共連は、「相互扶助」の精神のもと農家組合員の方々に保障を提供する共済事業団体として1951年に設立されました。全共連が所属する「1,000万の組合員で成り立つ強固なJA（日本の農業協同組合）グループ」は各地域の農業協同組合（JA）と都道府県および全国レベルの団体により構成されています。共済やサービスを提供し、地域社会にプラスの影響を与える活動を行うことで、農業と地域社会の持続可能性を支えています。また、これらの活動の一つ一つがSDGsの達成に貢献するものと考えています。

IFAD は、農村地域や小規模農家に投資し、食料安全保障と栄養を改善し、貧困を削減し、気候変動や経済的ショックに対するレジリエンス（強靱性）を構築できるようにしています。IFAD は、2022年から2024年にかけて、90か国以上の農村地域に34億ドルの投資プログラムを達成することを目指しています。IFAD が支援するプログラムは、地元の農業団体や協同組合と広範囲に連携して行われます。

最新の「[世界の食料安全保障と栄養の現状](#)」によると、飢餓に苦しむ人々の数は近年増加しており、2022年には7億8000万人に達しました。[国連の統計](#)によると、同じく2022年には3,700万人が太りすぎまたは肥満の状態にある一方で、1億4,800万人の子どもが発育不全または年齢相応の身長未満、4,500万人が栄養欠乏または身長相応の体重未満であると示されています。

小規模農家は世界の食料の3分の1を生産しています。世界と地域の食料安全保障にとって不可欠な存在であるにも関わらず、彼らは貧困と飢餓の中で暮らすことが多いのが現実です。世界の最も経済的に貧しい人びとの約80パーセントは農村地域に住んでいるといわれています。

■注記■

アフリカ連合開発庁 - アフリカ開発のための新パートナーシップ（AUDA-NEPAD）と国際協力機構（JICA）が主導する共同イニシアチブである「[食と栄養のアフリカ・イニシアチブ](#)」へのIFADの参画は、栄養課題に取り組み、飢餓と栄養失調のない世界に貢献するという基金の熱心な取り組みをさらに証明するものです。

IFADの活動に関する詳細については以下をご覧ください。

[IFADによる資金援助プログラム](#)

■お問い合わせ先■

全国共済農業協同組合連合会 全国本部 証券運用部 米澤 尚洋
na-yonezawa@ja-kyosai.or.jp

IFAD ローマ本部 広報部 Caroline Chaumont
c.chaumont@ifad.org +39 3496620155

IFAD 日本連絡事務所 広報部 丸田 容子
y.maruta@ifad.org

■ IFAD と全共連について ■

IFAD は、国連の専門機関および国際金融機関で、国連の食料と農業のハブであるローマに拠点を置き、世界各地に 40 か所の事務所を構えます。IFAD の活動は、開発途上国の農村地域の人びとに投資し、最も弱い立場にある人びとが貧困から抜け出せるよう、食料安全保障強化、栄養改善、レジリエンス（強靱性）向上を支援することです。IFAD は、世界で最も経済的に困窮する国々における農業、気候適応、農村開発のための最大の資金源のひとつであり、これらの国々に対して 1978 年以来、240 億米ドルを超える補助金と低利融資を提供してきました。

IFAD の農村地域での活動に関するさまざまな写真は、IFAD の [イメージバンク](#) からダウンロードできます。

全共連は、「相互扶助」の精神もと、日本の農業地域の組合員に保障を提供するための共済事業団体です。JA の組合員・契約者に対し、生命や損害に対する保障を提供し、人々の生涯にわたる安心した暮らしを支える責務を担っています。